

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月22日
【事業年度】	第31期（自平成21年8月1日至平成22年7月31日）
【会社名】	サムコ 株式会社
【英訳名】	SAMCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻 理
【本店の所在の場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部門統括部長 田井 彰
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区竹田藁屋町36番地
【電話番号】	075（621）7841（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部門統括部長 田井 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第27期 平成18年7月	第28期 平成19年7月	第29期 平成20年7月	第30期 平成21年7月	第31期 平成22年7月
売上高(千円)	3,079,435	4,251,334	5,271,795	4,039,338	4,277,810
経常利益(千円)	158,356	600,996	872,150	397,346	412,403
当期純利益(千円)	98,049	347,463	494,040	304,382	247,626
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,213,787	1,213,787	1,213,787	1,213,787	1,213,787
発行済株式総数(株)	4,890,890	4,890,890	5,869,068	5,869,068	5,869,068
純資産額(千円)	5,078,078	5,363,443	5,774,436	5,982,743	6,138,512
総資産額(千円)	6,976,677	7,451,804	7,967,644	7,782,587	8,524,782
1株当たり純資産額(円)	1,038.64	1,097.01	984.52	1,020.14	1,046.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	20.05	71.07	84.22	51.89	42.22
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.8	72.0	72.5	76.9	72.0
自己資本利益率(%)	1.9	6.7	8.9	5.2	4.1
株価収益率(倍)	64.8	17.7	15.1	18.9	36.9
配当性向(%)	62.3	21.1	17.8	28.9	35.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	6,875	579,287	439,714	568,032	418,571
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	83,063	88,841	234,209	601,512	247,298
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	273,253	67,666	111,367	56,507	85,019
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	943,640	1,369,693	1,453,215	1,437,856	1,650,007
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	120 (6)	129 (4)	142 (3)	141 (3)	143 (3)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

5. 平成19年8月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年9月	半導体製造装置の製造及び販売を目的として株式会社サムコインターナショナル研究所を設立
昭和55年7月	国産初のプラズマCVD (Chemical Vapor Deposition) 装置を開発、販売を開始
昭和59年7月	東京都品川区に東京営業所を開設
昭和60年6月	京都市伏見区竹田田中宮町33番地 (現藁屋町36番地) に本社を移転
昭和60年6月	米国マーチンズツルメンツ社 (現ノードソン社) の製品の販売を開始
昭和62年2月	米国カリフォルニア州にオプトフィルムズ研究所を開設
平成2年1月	横浜市港北区に神奈川出張所を開設
平成2年11月	液体ソースによる高速成膜用CVD装置の開発、販売を開始
平成3年3月	京都市伏見区に研究開発センターを開設
平成3年12月	京都市伏見区に第二工場を開設
平成5年2月	茨城県土浦市につくば出張所を開設
平成5年9月	愛知県愛知郡長久手町に東海営業所を開設
平成6年2月	米国シンメトリックス社の技術を用いた「強誘電体成膜装置」の製造、販売を開始
平成7年7月	薄膜技術を使った特定フロン無公害化技術の基本技術を開発
平成7年12月	小型、汎用プラズマエッチング装置RIE-10NRの開発、販売を開始
平成8年12月	高密度プラズマICPEッチング装置RIE-101iPの開発、販売を開始
平成9年11月	キリンビール株式会社と共同で、プラスチックボトルにDLC (ダイヤモンド・ライク・カーボン) 膜を形成する技術を開発
平成9年11月	小型高密度プラズマICPEッチング装置RIE-200iPの開発、販売を開始
平成10年3月	広島市安佐南区に広島出張所を開設
平成10年11月	量産型高密度プラズマICPEッチング装置RIE-101iPCの開発、販売を開始
平成10年12月	小型、汎用プラズマCVD装置PD-220の開発、販売を開始
平成11年7月	サムコエンジニアリング株式会社より、サービス部門の営業を譲受け
平成12年1月	英国ケンブリッジ大学内に研究所を開設
平成12年5月	量産型実装用プラズマ洗浄装置PXA-200Nの開発、販売を開始
平成13年5月	日本証券業協会に株式を店頭上場
平成13年7月	つくば出張所を営業所 (茨城県つくば市) へ拡充
平成13年7月	台湾事務所 (新竹市) を開設
平成13年10月	仙台出張所 (仙台市青葉区) を開設
平成14年7月	生産技術研究棟 (京都市伏見区) の改修工事完了
平成15年11月	量産型プラズマCVD装置PD-220LCの開発、販売を開始
平成15年12月	(独)ロバート・ボッシュ社よりシリコンの高速ディープエッチング技術を導入
平成16年11月	上海事務所 (上海市) を開設
平成16年12月	株式会社サムコインターナショナル研究所からサムコ 株式会社へ社名を変更
平成16年12月	株式売買単位を1,000株から100株に変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	生産機事業部を新設
平成17年5月	汎用研究試作用プラズマCVD装置PD-2203L (クラスターラボ) の開発、販売を開始
平成17年9月	英国ケンブリッジ大学との共同開発「強誘電体ナノチューブの量産技術」を英企業に技術供与
平成17年12月	電子基板洗浄用小型バッチ式プラズマ処理装置PC-300の開発、販売を開始
平成18年3月	製品サービスセンターを新設
平成18年5月	MEMS用高速エッチング装置RIE-800iPBの開発、販売を開始
平成18年9月	中国清華大学とナノ加工技術の共同研究で調印
平成19年11月	半導体レーザー用エッチング装置RIE-140iP/iPCの開発、販売を開始
平成20年3月	京都市伏見区に第二研究開発棟を開設
平成20年5月	窒化ガリウム膜形成用量産MO-CVD装置MCV-2018の開発、販売を開始
平成20年11月	窒化ガリウムウエハー専用エッチング装置RIE-330iP/iPCの開発、販売を開始
平成21年1月	台湾に保守サービスのための現地法人「莎姆克股?有限公司」を設立
平成21年10月	MEMS研究開発用高速エッチング装置RIE-400iPBの開発、販売を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年7月	TSV用量産型プラズマCVD装置PD-330STCの開発、販売を開始
平成22年7月	LED用量産型プラズマCVD装置PD-5400の開発、販売を開始

### 3【事業の内容】

当社は、半導体等電子部品製造装置メーカーで、薄膜形成・加工装置の製造及び販売を事業としております。  
当社の製品は、薄膜を形成するCVD（Chemical Vapor Deposition = 化学的気相成長）装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置、その他装置等に区分されます。

(1) 各々の装置分類毎の概要は以下のとおりであります。

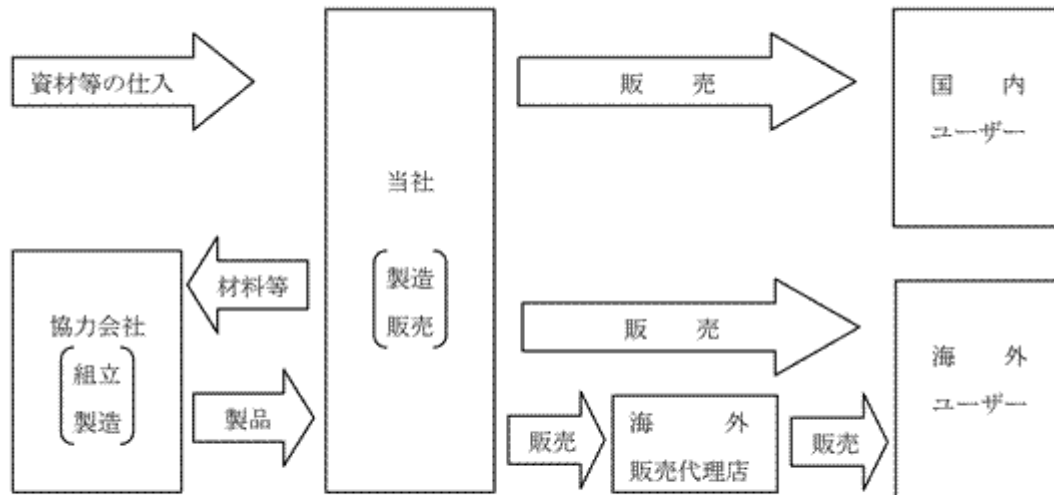
装置区分	概 要
CVD装置	反応性の気体を基板上に供給し、化学反応によって薄膜を形成する装置で、一般に半導体、電子部品製造のための半導体膜、絶縁膜、金属膜などを形成するために使われます。当社が開発したLS (Liquid Source) - CVD装置では、引火爆発性のあるガスを使用せず安全性に優れた液体原料を用いて、低温で均一性に優れた薄膜を高速で形成することが可能であります。
エッチング装置	各種半導体基板上の半導体薄膜、絶縁膜をはじめ微細加工が必要な材料をドライ加工する装置で、反応性の気体をプラズマ分解し、目的物と反応させて蝕刻いたします。当社独自のトルネードICP (Inductively Coupled Plasma = 高密度プラズマ) を利用するエッチング装置では、高速で高精度の微細加工が可能であります。
洗浄装置	実装基板や各種半導体基板などを溶液を用いずドライ洗浄する装置で、減圧下で反応性の気体をプラズマ放電させて処理する装置や紫外線と高濃度オゾンの併用で処理する装置などがあります。ウエット洗浄では難しい超精密洗浄を高効率で行うことが可能であります。
その他装置	上記装置には含まれない特別な装置であります。
その他	部品、保守メンテナンスなどがあります。

(2) 当社事業の用途別セグメントは次のとおりであります。

用 途	概 要
オプトエレクトロニクス分野	主に化合物半導体から作られるLED (Light Emitting Diode = 発光ダイオード) やLD (Laser Diode = 半導体レーザー) などの発光デバイスのほか、電気信号を光信号に変換したり、逆に光信号を電気信号に変換したりする光通信デバイスなどに関する分野であります。
電子部品分野	パワーデバイス・高周波デバイス・各種センサー・マイクロマシン・SAWデバイス・水晶デバイス・磁気ヘッドなどに関する分野であります。
シリコン分野	三次元LSI (Large Scale Integrated circuit) ・三次元パッケージやウェハー欠陥解析などに関する分野であります。
実装・表面処理分野	ICのパッケージングの洗浄や表面処理に関する分野であります。高密度実装に対応するために基板はますます小型化、薄型化、多ピン化しており、高度な洗浄機能が要求されております。
表示デバイス分野	有機EL (Electro Luminescence)、LCD (Liquid Crystal Display = 液晶表示素子)、PDP (Plasma Display Panel)、などに関する分野であります。
その他分野	その他分野であります。
部品・メンテナンス	部品・メンテナンスに関する分野であります。

当社の装置の製造に関しては、自社の設計企画により協力会社に製造を委託し、製品出荷の前に独自のプログラムソフトを入力し、仕様検査・出荷検査を経て販売しております。販売に関しては営業所を通じて行うとともに、海外については一部現地販売代理店に委託しており、これらの関係を図示すると以下のとおりとなっております。

(業態系統図)



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成22年7月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
143 (3)	36.0	8.0	5,503,495

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、臨時雇用数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、リーマンショック以降の最悪期を脱して改善傾向にあるものの、デフレや円高の進行により企業収益の減少や設備投資の抑制が続ぎ、依然として厳しい状況の中で推移いたしました。

当社を取り巻く半導体等電子部品業界では、液晶テレビのバックライト用途でLEDの需要が急拡大し、特に台湾、中国、韓国などでは設備投資が積極的に行われました。一方、国内ではLED関連以外の設備投資は模様眺めの傾向が強く、本格的な回復には至りませんでした。研究開発用途向け装置の需要は国内外ともに堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社は海外では台湾を中心とするアジアのLEDの増産に対応した生産用途向け装置の受注、販売に努め、海外受注高は2,954百万円(前期比208.6%増)、輸出販売高は1,890百万円(前期比1.8%増)、輸出割合は44.2%となりました。国内では補正予算関連プロジェクトを含む研究開発用途向け装置の受注、販売に注力し、国内受注高は2,752百万円(前期比60.0%増)、国内販売高は2,387百万円(前期比9.4%増)となりました。前期末の受注残高は391百万円と大幅に減少いたしました。当期に入り受注が急回復し、当期の受注高は5,706百万円(前期比113.1%増)と過去最高となりました。当期末の受注残高も1,819百万円となり、次期好スタートの準備が整いました。

以上の結果、当期の業績は、売上高が4,277百万円(前期比5.9%増)となりました。経常利益は412百万円(前期比3.8%増)となり、売上高経常利益率は前期の9.8%から9.6%へと0.2ポイント低下いたしました。当期純利益は247百万円(前期比18.6%減)となりました。

なお、主な品目別の売上高は、次のとおりであります。

#### (CVD装置)

オプトエレクトロニクス分野でLEDの保護膜形成用途の需要が大きく伸び、売上高は過去最高の1,144百万円(前期比108.2%増)となりました。

#### (エッチング装置)

LED生産用途と研究開発用途向けが好調でしたが、国内の生産用途向けの売上が回復せず、売上高は2,343百万円(前期比8.0%減)となりました。

#### (洗浄装置)

LED用途及びその他用途ともに需要が減少し、売上高は309百万円(前期比30.9%減)となりました。

#### (その他装置)

当期の売上高はありません。

#### (その他)

既存装置のメンテナンスや部品販売、装置の移設・改造などで、売上高は480百万円(前期比2.9%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は税引前当期純利益が406百万円(前期比16.0%減)となり、仕入債務の増加251百万円がプラスに寄与した一方、たな卸資産の増加が238百万円、売上債権の増加124百万円などにより、資金残高は前期末に比べ212百万円増加し、1,650百万円(前期比14.8%増)となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は418百万円(前期比26.3%減)となりました。これは主に税引前当期純利益が406百万円となり仕入債務の増加251百万円がプラスに寄与した一方、たな卸資産の増加が238百万円、売上債権の増加が124百万円であったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は247百万円(前期に使用した資金601百万円)となりました。その主な内容は、定期預金の預入による支出2,676百万円、有形固定資産の取得による支出225百万円に対して、定期預金の払出による収入が2,663百万円であったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は85百万円(前期比50.5%増)となりました。これは主に長期借入金による収入が200百万円であった一方、配当金の支払が87百万円であったことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第31期 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
CVD装置(千円)	1,358,886	289.9
エッチング装置(千円)	2,567,830	118.9
洗浄装置(千円)	332,093	95.6
その他装置(千円)	9,843	-
その他(千円)	535,579	103.6
合計(千円)	4,804,233	137.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第31期 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
CVD装置	1,732,614	670.3	618,500	2,061.7
エッチング装置	3,065,152	179.6	1,037,444	328.7
洗浄装置	403,012	163.6	103,730	978.2
その他装置	-	-	-	-
その他	505,943	108.4	60,253	173.0
合計	5,706,722	213.1	1,819,927	465.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第31期 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)	前年同期比(%)
CVD装置(千円)	1,144,114	208.2
エッチング装置(千円)	2,343,298	92.0
洗浄装置(千円)	309,886	69.1
その他装置(千円)	-	-
その他(千円)	480,511	97.1
合計(千円)	4,277,810	105.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度における輸出版売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

第30期		第31期	
輸出版売高(千円)	輸出割合(%)	輸出版売高(千円)	輸出割合(%)
1,856,381	46.0	1,890,387	44.2

3. 主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は、次のとおりであります。

地域	第30期		第31期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アジア	1,589,522	85.6	1,803,071	95.4
北米	255,694	13.8	79,471	4.2
欧州	11,163	0.6	-	-
その他	-	-	7,843	0.4
合計	1,856,381	100.0	1,890,387	100.0

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第30期		第31期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
HUGA OPTOTECH INC. (台湾)	-	-	653,945	15.3
CHI MEI LIGHTING TECHNOLOGY CORP. (台湾)	533,883	13.2	-	-

5. 第30期のHUGA OPTOTECH INC. (台湾) 及び第31期のCHI MEI LIGHTING TECHNOLOGY CORP. (台湾) については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

近年当社は、従来の研究開発機主体から生産機主体へとビジネスモデルの転換を進めており、生産用途向け売上高比率が50%を超えてまいりました。また、海外市場の開拓にも注力すべく、「生産機」と「海外市場」のふたつをキーワードに2010年8月より2013年7月までの3年間を対象とした新中期経営計画をスタートいたしました。この新中期経営計画では、以下を主要課題として取り組んでまいります。

生産機市場でのサムコブランドの確立

生産機市場での拡販には更なる販売力強化の必要性を認識しております。重点顧客のニーズを的確に把握する組織的機動的な営業力強化とともに、専門性の高い人員確保・強化により顧客満足度の向上を通じてサムコブランドの確立を目指してまいります。



#### 海外市場の更なる開拓

当社の主力製品に対する需要は、台湾や中国をはじめとしたアジア諸国で拡大しております。その受注を今後いかに継続して拡大できるかが当社にとっての成長戦略の課題となります。そのため、海外拠点網の拡充、現地人材の採用や低価格化に対応するため部材の海外調達を積極的に行ってまいります。また、アジア地域に加えて、北米及びヨーロッパでの販売体制の強化を図ります。海外の大学や研究機関との共同研究は引き続き実施し、対象先も拡大し、最新の技術情報を入手してまいります。

#### 新製品の開発

LED、LD、パワーデバイス、マイクロマシン、三次元LSI等の最先端分野において顧客ニーズに対応できる新製品の開発を行い、既存装置とのセット販売で製造プロセスにおけるワンストップソリューション（一貫製造ライン）を提供してまいります。

#### コンプライアンス遵守のための内部管理体制の強化

当社経営理念に基づき、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の更なる充実・強化が重要であると認識しております。内部牽制機能を維持強化しグローバルスタンダードに耐えうる経営管理体制を確立いたします。将来の国際財務報告基準(IFRS)の導入を見据えて社内体制の整備にも取り組んでまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 設備投資動向の影響について

当社の外部環境要因として、半導体製造業界の設備投資動向の影響があります。当社が参画する市場は、主に化合物半導体を用いたLEDや半導体レーザー用途のオプトエレクトロニクス分野や各種センサーやマイクロマシン用途の電子部品分野が中心ですが、シリコン半導体の分野で急激な市場の変化(所謂シリコンサイクル)が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 特定地域、特定顧客への依存度が高いことについて

海外市場での拡販は当社の経営課題のひとつであることから、近年輸出割合が上昇傾向にあり、特に台湾企業への依存度が高まっています。また、国内でも依存度が高い顧客があり、特定地域、特定顧客の設備投資が低迷した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 新製品開発リスクについて

当社の装置は、薄膜を形成するCVD装置、薄膜を微細加工するエッチング装置、基板表面などをクリーニングする洗浄装置が中心ですが、市場としては従来の研究開発用途に加え生産用途向けに注力しております。微細化・高精度化・高速化が進展する中で、他社製品に比し優位性ある新製品をタイムリーに適正な価格で市場に投入できなければ、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 人材の確保と育成について

当社の将来の成長を可能とする高度なスキルを有する管理者、技術者、営業担当者、メンテナンス要員の確保と育成は極めて重要であり、中途採用によるスキル保有人材の確保と既存社員の教育を体系的・継続的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社の将来の成長と業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 製造物責任について

当社が提供する製品は、厳しい品質管理のもとに設計・製造されておりますが、万一顧客に深刻な損失をもたらした場合には、損失に対する責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による当社の企業イメージの低下は、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 知的財産権について

当社は、他社製品との差別化を図るため様々な技術やノウハウを開発しており、その技術やノウハウが第三者の特許権その他の知的財産権を侵害しないよう厳重に管理しております。しかし、既に多くの特許権その他の知的財産権が存在し、日々新しい特許権その他の知的財産権が次々と取得される中で、見解の相違等により第三者から特許権侵害等で提訴される可能性があります。また、当社の事業展開に必要な技術についてライセンスを取得できなかった場合には、当社の事業は悪影響を受ける可能性があります。

### (7) 生産機市場への本格参入に伴うリスク

研究開発用途向け装置の販売から、生産機市場への移行に伴い、受注装置の単価が上昇しております。取引先企業の設備投資計画の凍結等による受注キャンセルや売掛金の回収期間の長期化が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 債権回収リスク

当社は顧客に関する信用リスクの管理強化策や軽減策を実施しておりますが、経済状況の急変により予想外の倒産や支払遅延が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替リスク

当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であります。今後も海外取引を拡大する方針であり米国ドル建の取引が増加すれば為替予約を活用しても為替変動リスクを被る可能性があり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩

当社は事業上の重要情報や取引先等の秘密情報を厳格に管理しておりますが、予測できない事態によってこれらの情報が漏洩した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害による被害

当社は災害による影響を最小限にとどめるため必要とされる安全対策や事業の早期復旧のための対策を実施しておりますが、自然災害や事故等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が締結している主な契約は、次のとおりです。

相手方の名称	契約名	契約内容	契約期間
キリンピール(株) 三菱商事プラスチック(株)	特許実施 許諾使用契約	キリンピール(株)と当社が共同開発した炭素膜コーティングプラスチック容器の製造装置及び製造方法に関する技術を三菱商事プラスチック(株)に対して実施許諾する契約	平成20年9月21日から5年間 (平成15年9月21日の契約の更新)
(独)ロバート・ボッシュ社	特許ライセンス契約	(独)ロバート・ボッシュ社より、マイクロマシンや各種センサーの加工に用いられるシリコンの高異方性ディープエッチングを高速に行うことを目的とする「ボッシュプロセス」と呼ばれるライセンスの供与を受ける契約	平成15年12月18日から平成25年11月27日まで

6 【研究開発活動】

当社は、「薄膜技術で世界の産業科学に貢献する」ことを経営理念とし、技術革新の著しい半導体等電子部品業界の基礎研究から応用研究まで取り組んでおります。

基本的に基礎研究及び応用研究は、本社の研究開発センターと第二研究開発棟で行っているほか、米国のオプトフィルムズ研究所及び国内外の大学や産学連携による共同研究でも行っております。

当事業年度における研究開発活動の成果は、次のとおりであります。

(1) CVD装置関係

研究開発用CVD装置、生産用CVD装置に関しては、性能改善、標準化を進め、コストパフォーマンスの高いCVD装置の開発及びユーザーニーズに適うプロセス開発を行いました。生産機としては、三次元LSI、MEMS (Micro Electro Mechanical System)等の用途向けに低温で厚膜形成が可能な装置の性能改善を行い、その延長線上に12インチシリコンウエハーに対応可能なPD-330STCを開発、市場投入いたしました。化合物半導体に関しては、表面保護膜、層間絶縁膜等の用途向けに処理枚数に応じたPD-220、PD-3800、PD-4800、PD-5400をラインナップし、窒化ガリウム系LEDでは国内外の主要メーカーに納品しており、スタンダードとなっております。研究開発用としては、クラスタータイプCVD装置、2周波CVD装置等を開発いたしました。更に、生産用MOCVD (Metal Organic Chemical Vapor Deposition)装置については、最近の急速なLED市場拡大に応えるため、更に大型の大量生産用MOCVD装置の開発に着手いたしました。

(2) エッチング装置関係

MEMS、三次元LSI、バイオ関連等の用途に用いるシリコン及びガラスエッチング装置として、研究開発用RIE-400iPB、少量生産用RIE-800iPBを市場投入するとともに生産用RIE-800iPBCの市場投入検討を終了いたしました。化合物半導体に関しては、特に窒化ガリウム系LED生産用として、基板であるサファイアエッチング、窒化ガリウムエッチング、シリコン酸化膜保護膜エッチングの各工程に対応するRIE-330iPCを市場投入いたしました。特に、発光効率を向上させるためのサファイアエッチングに関しましては、当社独自の手法を用いるための装置としてRPS-300を市場投入いたしました。従来機に関しましては、性能改善、標準化を進め、コストパフォーマンスの高い装置にいたしました。また、精密なエッチング量を制御するためにモニタリングシステムを導入し、市場投入いたしました。上記、装置開発とともにユーザーニーズに適うようプロセスレシピの充実を図りました。

(3) 洗浄装置関係

既存機種P C - 1100の処理効率向上のため、多数枚の電極棚をセットしたときでも良好な処理分布を確保できる技術を開発いたしました。また、P C - 1100、P C - 300のマッチングユニットの可変コンデサブリセット機構と回転範囲制御機構を開発いたしました。

(4) 基礎研究

当社では、市場動向を視野に入れ材料開発、材料加工、デバイス応用の面から基礎研究を行っております。MEMS分野におけるシリコン加工についての研究開発、パワーデバイス市場については、有望な材料である4H炭化ケイ素、窒化ガリウムのエッチング及びCVD成膜とデバイス特性に関する基礎研究を行っています。米国のオプトフィルムズ研究所では、炭素系材料ダイヤモンド・ライク・カーボンやシリコン添加窒化ケイ素等の硬質材料の成膜に関する基礎研究を行っております。また、英国ケンブリッジ大学においてセラミック系ナノチューブの電子材料分野及び医用分野への応用研究を行っております。国内外の大学や公的研究機関との共同研究も各種のテーマにて積極的に取り組んでおります。

以上の結果、当事業年度の研究開発費は173百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりましては、過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法に基づいて行っております。財務諸表に影響を与える見積りは、引当金や未払費用などでありますが、特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っておりません。見積り等の不確実性が業績数値に大きな影響を与える可能性は、軽微であります。

(2) 財政状態

(流動資産)

当期末における流動資産は、5,116百万円で前期末に比べ581百万円増加いたしました。たな卸資産が238百万円、現金及び預金が233百万円、売上債権が124百万円増加したのが主な要因であります。

(固定資産)

当期末における固定資産の残高は、3,407百万円で前期末に比べ160百万円増加いたしました。主な増減要因は、有形固定資産が164百万円増加、長期性預金が11百万円減少いたしました。

(流動負債)

当期末における流動負債の残高は、1,742百万円で前期末に比べ405百万円増加いたしました。買掛金が251百万円、未払法人税等が97百万円、1年内返済予定の長期借入金が39百万円増加したのが主な要因であります。

(固定負債)

当期末における固定負債の残高は、644百万円で前期末に比べ181百万円増加いたしました。長期借入金が136百万円、退職給付引当金が24百万円増加したのが主な要因であります。

(純資産)

当期末における純資産の残高は、6,138百万円で前期末に比べ155百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が159百万円増加したことなどによります。自己資本比率は72.0%と前期末比4.9ポイント低下いたしました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、4,277百万円(前期比5.9%増)となりました。期初は前期末の受注残が391百万円と大幅に減少し厳しいスタートとなりましたが、アジア市場(台湾、中国等)を中心にLED製造用途での需要が急回復いたしました。一方、国内は生産用ではLED関連以外の受注は低調なまま期末を迎えましたものの、研究開発用では補正予算関連プロジェクトの受注を獲得できました。その結果、当期の受注額は過去最高の5,706百万円となりました。用途別売上高では、オプトエレクトロニクス分野向けがアジア向け輸出により2,503百万円(前期比13.1%増)となったものの、電子部品分野向けは国内向けの販売が回復せず560百万円(前期比1.0%減)となりました。売上高総利益率は44.3%となり、売上高経常利益率は為替差損49百万円の発生により9.6%と前期の9.8%から0.2ポイント低下いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、当期末における現金及び現金同等物の残高が前期末に比べ212百万円増加し、1,650百万円(前期比14.8%増)となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、直近5事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
自己資本比率 (%)	72.8	72.0	72.5	76.9	72.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	91.1	82.7	93.5	73.8	107.3
債務償還年数 (年)	101.4	1.2	1.5	1.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.6	55.3	44.9	64.2	40.2

(注) ・自己資本比率： 自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

・債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 支払利息

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。景気はリーマンショック以降の最悪期を脱して改善傾向にあるものの、国内では依然として厳しい状況が続いております。一方、中国を中心とするアジアの景気回復のスピードは速く、設備投資も活発化してまいりました。当社を取り巻く経営環境は大きく変化しており、ビジネスモデルの転換を進めております生産機市場での拡販、海外市場の開拓と新規事業の発掘に注力して事業を展開してまいります。具体的には、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社で当期に実施いたしました設備投資の総額は252百万円で、主な投資としては土地の取得に187百万円の投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成22年7月31日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械及び装 置	土地		その他	合計	
				面積㎡	金額			
本社工場 (京都市伏見区)	製造業務、販売業務及 び統括業務	318,879	1,467	[2,490.9] 8,044.0	1,969,202	21,570	2,311,120	94(1)
研究開発センター (京都市伏見区)	研究開発業務	89,763	19,048	1,749.0	561,634	5,963	676,409	22(-)

(注) 1. 金額は帳簿価額であります。

2. 上記中の[ ]書きは賃借中のものであります。

3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

4. 本社工場には、管理業務及び販売業務にかかる設備を含んでおります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等(平成22年7月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等(平成22年7月31日現在)

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年10月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,869,068	5,869,068	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100 株であります。
計	5,869,068	5,869,068	-	-

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日合併により大阪証券取引所となりました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年8月1日 (注)	978,178	5,869,068	-	1,213,787	-	1,629,587

(注) 株式分割(1:1.2)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成22年7月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	13	16	15	2	1,059	1,121	-
所有株式数 (単元)	-	11,091	583	8,696	2,917	32	35,191	58,510	18,068
所有株式数の 割合(%)	-	19.0	1.0	14.9	5.0	0.0	60.1	100	-

(注) 自己株式5,261株は「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」に61株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年7月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
辻 理	滋賀県大津市	1,725	29.40
サムコエンジニアリング(株)	京都市伏見区竹田藁屋町64番地	766	13.07
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	219	3.74
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	191	3.25
辻 猛	兵庫県尼崎市	185	3.15
辻 一美	滋賀県大津市	181	3.10
サムコ従業員持株会	京都市伏見区竹田藁屋町36番地	163	2.78
立田 利明	京都府宇治市	119	2.04
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	108	1.84
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エセル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4-16-13	106	1.81
計	-	3,766	64.18

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 219千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 191千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年7月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,845,800	58,458	-
単元未満株式	普通株式 18,068	-	-
発行済株式総数	5,869,068	-	-
総株主の議決権	-	58,458	-

【自己株式等】

(平成22年7月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サムコ 株式会社	京都市伏見区竹田 藁屋町36番地	5,200	-	5,200	0.09
計	-	5,200	-	5,200	0.09

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	787	1,500,764
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,261	-	5,261	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年10月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重点政策として位置付けております。経営体質の強化と研究開発のための設備投資等のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続する基本方針のもと余剰資金につきましては業績連動的な配当の考え方を合わせて取り入れております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、期末配当については株主総会にて決定しております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円00銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は35.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年1月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月22日 定時株主総会決議	87,957	15

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第27期 平成18年7月	第28期 平成19年7月	第29期 平成20年7月	第30期 平成21年7月	第31期 平成22年7月
最高(円)	3,000	1,589	1,448	1,294	2,485
最低(円)	1,095	1,000	845	313	900

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	2,150	1,950	2,320	2,310	1,920	1,670
最低(円)	1,620	1,560	1,969	1,505	1,500	1,535

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		辻 理	昭和17年3月7日生	昭和54年9月 当社設立、代表取締役社長（現任） 昭和61年6月 サムコエンジニアリング(株)設立、 代表取締役社長（現任）	(注)2	1,725
取締役	管理部門担当 兼社長室長	寺本 博	昭和17年6月30日生	平成12年4月 当社入社、社長室長 平成14年10月 当社取締役 平成18年9月 当社取締役常務執行役員社長室長 平成20年10月 当社取締役専務執行役員社長室長 （現任）	(注)2	1
取締役	営業部門統括部 長	石川 詞念夫	昭和32年6月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年8月 当社東京営業部長 平成10年10月 当社取締役東京営業部長 平成16年9月 当社取締役営業本部長 平成20年11月 当社取締役営業部門統括部長（現 任）	(注)2	22
取締役	設計・製造部門 統括部長	長谷川 清	昭和26年3月28日生	平成元年4月 当社入社 平成13年9月 当社製造本部長兼製造部長 平成16年10月 当社取締役 平成18年3月 当社取締役製造本部長兼設計本部長 平成19年8月 当社取締役設計・製造部門統括部 長（現任）	(注)2	37
取締役	オプトフィル ムス研究部門 統括部長	ピーター・ウッド	昭和27年4月6日生	昭和62年4月 当社入社 オプトフィルムス研究所技術部長 平成16年10月 当社取締役オプトフィルムス研究 所長 平成19年8月 当社取締役オプトフィルムス研究 部門統括部長（現任）	(注)2	5
監査役(常勤)		山田 史郎	昭和18年2月28日生	昭和60年6月 当社入社 昭和61年9月 当社取締役総務部長 平成10年4月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成16年9月 当社取締役管理本部長兼指導役 平成16年10月 当社監査役（現任）	(注)3	52
監査役 (注)1		木村 隆之	昭和16年1月21日生	平成13年8月 シー・デザイン(株)代表取締役 （現任） 平成13年10月 当社監査役（現任）	(注)3	-
監査役 (注)1		藤岡 孝雄	昭和14年1月28日生	昭和61年6月 三和キャピタル(株)（現 三菱UF Jキャピタル(株)）取締役 平成12年10月 当社監査役（現任）	(注)3	1
監査役 (注)1		小林 弘明	昭和17年3月4日生	平成19年6月 東レ(株) 相談役（現任） 平成20年10月 当社監査役（現任）	(注)3	-
計						1,846

(注)1. 監査役木村隆之、藤岡孝雄及び小林弘明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成22年10月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

3. 平成20年10月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

#### イ. 企業統治の体制の概要

当社では、効率的で健全な企業経営システムを構築する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識しており、常に組織の見直しと諸制度の整備に取り組んでおります。

- ・当社では、設立時からの7月決算を貫くことにより、参加しやすく開かれた株主総会を目指しております。
- ・当社では、取締役会は意思決定の迅速化と経営責任を明確化するため、月1回以上の開催を定例化し、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定を行うとともに、監査役の参加のもと、業務の執行状況の管理監督がなされております。
- ・当社の取締役は5名ですが、常に次世代を担う若手役員候補者を育成しながら、開かれた運営を基本としております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名のうち山田史郎氏が常勤監査役で残り3名は社外監査役であり、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックし、公正な意見が発言できる仕組みを作り上げております。

#### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する企業風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

#### ハ. 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、社長室の専任者1名が年間計画に基づく内部監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。社長室は、業務活動の全般に関し、その妥当性及び有効性及び法規制・社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。リスク管理については、管理部門内の総務部が窓口となって各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。今後も、経営内容の透明性を高め各ステークホルダーから信頼される企業を目指して、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。

なお、当社は、平成20年12月8日開催の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保する体制について見直しを行い、次のとおり決議しております。

#### a. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役、使用人が法令、定款及び社内規則を遵守し、誠実に実行し、業務遂行するために、取締役会は取締役、使用人を対象とする「企業倫理行動指針」「倫理規定」及び「コンプライアンス基本規定」を制定する。
- ・コンプライアンス全体を統括する組織として代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制システムの構築、維持、向上を推進する。
- ・コンプライアンスの推進については、コンプライアンス基本規定に基づき社長室にその業務の窓口を設置し、コンプライアンスの状況等について監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会にその結果を報告する。
- ・取締役、使用人が法令違反その他法令上疑義のある行為等を発見した場合には、適切に対応するため、社内における通報制度を構築し、運用する。
- ・社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、取引関係も含め一切の関係を持たないこととする。その不当要求に対しては、法令及び社内規定に則り毅然とした姿勢で組織的に対応する。

#### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

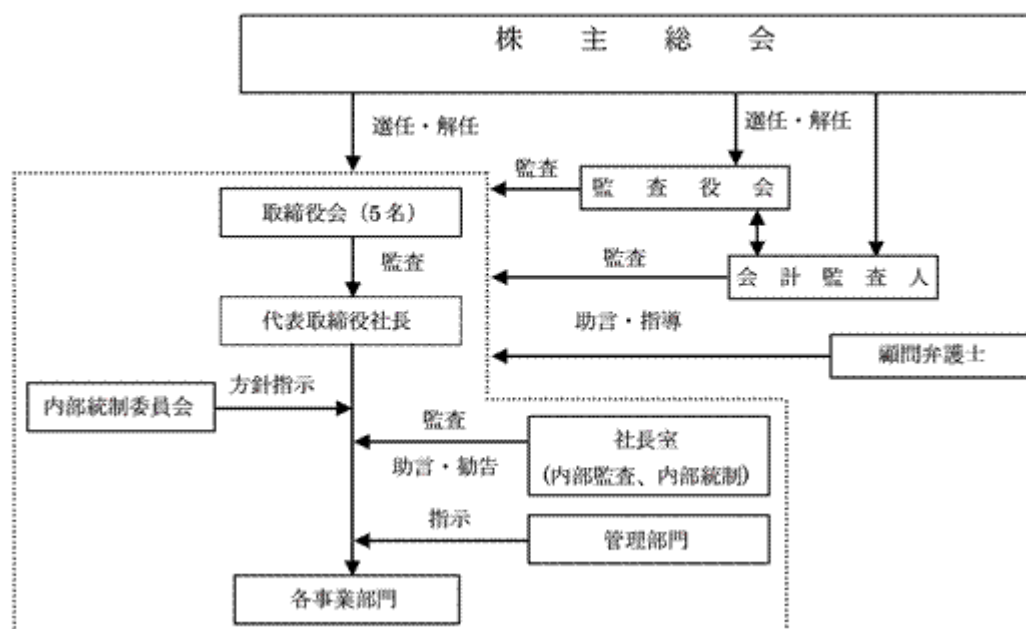
- ・取締役の職務の執行及び意思決定に係る記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規定に基づき、適切に管理し、関連規定は必要に応じて適宜見直しを図る。
- ・取締役、監査役及び会計監査人は、これらの情報及び文書を常時閲覧できる。

#### c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・リスク管理規定を定め、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。
- ・不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を総務部内に設置し、顧問弁護士等を含む外部アドバイザーの協力のもと、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。
  - ・ 取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。
  - ・ 取締役会において、中期経営計画及び各事業年度予算を立案し事業目標を設定するとともに、その進捗状況を監督する。
  - ・ 取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務分掌規定」「職務権限規定」「稟議規定」「会議規定」において、職務の執行の責任及びその執行手続きが規定されており、効率的な職務執行を確保する。また各規定は必要に応じて適宜見直しを図る。
- e. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議を行うものとする。
  - ・ 当該使用人の任命、異動については監査役会の事前の同意を得ることで取締役会からの独立性を確保する。
- f. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する事項
- ・ 取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、ただちに監査役に報告する。
  - ・ 常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、内部統制委員会、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来るものとする。
- g. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役が代表取締役と定期的に会合を持ち、意見や情報交換を行える体制を構築する。
  - ・ 監査役の職務執行にあたり、監査役が必要と認めるときには、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていくものとする。
- h. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- ・ 金融商品取引法等が定める財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の体制の整備、運用、評価を継続的に行い、不備に対する必要な是正措置を講ずる。
- 業務執行と内部統制の仕組みについては、以下に示すとおりであります。

業務執行と内部統制図



## 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について定期的な内部監査を行っております。監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び社長室は随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 西尾 方宏 有限責任 あずさ監査法人  
指定有限責任社員 業務執行社員 中嶋 歩 有限責任 あずさ監査法人  
指定有限責任社員 業務執行社員 今井 康好 有限責任 あずさ監査法人  
継続監査年数については、3名共に7年以内であるため、記載を省略しております。  
また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役であります木村隆之氏と当社との間に取引関係その他の利害関係はなく、当社は木村隆之氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外監査役の藤岡孝雄氏は当社との間に取引関係はありませんが、当社の株式1,200株を所有しております。社外監査役の小林弘明氏と当社との間に取引関係はありませんが、同氏が相談役を務める東レ株式会社との間には製品販売等の取引関係があります。

当社は、社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割は、高い独立性及び専門的な見地から、客観的かつ適切な監視、監督を行うことにより、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていると考えております。また、社外監査役の選任状況に関する考え方については、当社の現在の監査役は監査機能を十分に発揮しており、客観的な立場で適切に監査しており、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役は、会計監査人、社長室、常勤監査役とも定期的及び必要に応じて連携をとっており、財務諸表等の意見交換の機会を持ち、監査効率の向上に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、各監査役が取締役会に出席するとともに、常勤監査役1名がその他の経営に係る重要な会議への出席、書類の閲覧を行うことにより、会社の基本方針、経営計画、重要事項の業務執行状況について監査機能を発揮しております。社外取締役を選任せずとも、外部的な視点からの社外役員によるチェックという観点では社外監査役がその役割を全うすることにより、十分に経営に対する監査機能を果たすことが可能であるため、現状の体制を採用しております。

## 役員報酬等

## イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	71,875	55,090	5,400	11,385	6
監査役 (社外監査役を除く。)	9,547	8,887	300	360	1
社外役員	7,800	7,200	600	-	3

## ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成19年10月26日開催の第28期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、平成16年10月22日開催の第25期定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額20,000千円以内となっております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 21,609千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)村田製作所	2,157.022	9,221	取引関係等の強化のため
(株)アドテックプラズマテクノロジ	60	6,240	取引関係等の強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,470	3,633	取引関係等の強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	1,514	取引関係等の強化のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当

事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,560	-	14,560	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定につきましては、当社の規模・特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議及び監査役会の同意を経た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成21年8月1日から平成22年7月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

### 3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社の子会社は設立後まもなく、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.30%
売上高基準	0.67%
利益基準	1.96%
利益剰余金基準	0.15%

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、証券取引所及び監査法人、印刷会社等が主催するセミナーへの参加等により、会計基準の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整えております。



1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,134,868	3,368,357
受取手形	18,640	70,666
売掛金	989,875	1,062,002
製品	750	6,685
仕掛品	246,074	472,801
原材料及び貯蔵品	63,099	69,050
前払費用	5,998	8,375
繰延税金資産	16,109	25,809
未収消費税等	1,097	28,887
未収還付法人税等	54,172	15
その他	4,399	4,436
貸倒引当金	100	112
流動資産合計	4,534,985	5,116,977

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	844,487	844,487
減価償却累計額	409,716	442,156
建物（純額）	<u>1 434,770</u>	<u>1 402,330</u>
構築物	23,328	25,314
減価償却累計額	17,601	18,773
構築物（純額）	<u>5,727</u>	<u>6,541</u>
機械及び装置	373,259	373,575
減価償却累計額	324,079	351,170
機械及び装置（純額）	<u>2 49,179</u>	<u>2 22,404</u>
車両運搬具	39,794	42,228
減価償却累計額	31,657	31,286
車両運搬具（純額）	<u>8,136</u>	<u>10,942</u>
工具、器具及び備品	147,561	149,586
減価償却累計額	130,736	133,683
工具、器具及び備品（純額）	<u>16,825</u>	<u>15,902</u>
土地	<u>1 2,343,424</u>	<u>1 2,530,836</u>
リース資産	3,441	11,235
減価償却累計額	573	2,072
リース資産（純額）	<u>2,868</u>	<u>9,162</u>
建設仮勘定	12,650	39,862
有形固定資産合計	<u>2,873,582</u>	<u>3,037,983</u>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	15,689	11,107
電話加入権	2,962	2,962
ソフトウェア	1,319	4,853
水道施設利用権	3,801	3,519
リース資産	-	4,425
無形固定資産合計	<u>23,772</u>	<u>26,868</u>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	27,421	21,609
関係会社株式	20,080	20,080
出資金	5,000	5,000
従業員に対する長期貸付金	255	75
繰延税金資産	199,804	207,315
差入保証金	56,967	59,550
保険積立金	29,318	29,322
その他	11,400	-
投資その他の資産合計	<u>350,246</u>	<u>342,952</u>
<b>固定資産合計</b>	<u>3,247,601</u>	<u>3,407,804</u>
<b>資産合計</b>	<u>7,782,587</u>	<u>8,524,782</u>

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	382,567	634,505
短期借入金	1 800,000	1 800,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1 39,996
リース債務	-	3,153
未払金	62,999	60,521
未払法人税等	9,172	106,245
未払費用	26,169	29,127
前受金	117	-
預り金	18,337	22,125
賞与引当金	16,700	20,400
役員賞与引当金	4,200	6,300
製品保証引当金	16,600	13,700
設備関係未払金	-	6,060
流動負債合計	1,336,864	1,742,136
固定負債		
長期借入金	-	1 136,673
リース債務	2,868	10,434
長期未払金	143	521
退職給付引当金	175,767	200,559
役員退職慰労引当金	284,200	295,945
固定負債合計	462,979	644,133
負債合計	1,799,844	2,386,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,213,787	1,213,787
資本剰余金		
資本準備金	1,629,587	1,629,587
資本剰余金合計	1,629,587	1,629,587
利益剰余金		
利益準備金	59,500	59,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,457,000	2,607,000
繰越利益剰余金	626,681	636,339
利益剰余金合計	3,143,181	3,302,839
自己株式	6,102	7,603
株主資本合計	5,980,453	6,138,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,289	98
評価・換算差額等合計	2,289	98
純資産合計	5,982,743	6,138,512
負債純資産合計	7,782,587	8,524,782

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
売上高	4,039,338	4,277,810
売上原価		
製品期首たな卸高	-	750
当期製品製造原価	2,168,183	2,389,051
合計	2,168,183	2,389,802
製品期末たな卸高	750	6,685
製品売上原価	2,167,432	2,383,116
売上総利益	1,871,906	1,894,694
販売費及び一般管理費	1, 2 1,428,256	1, 2 1,431,484
営業利益	443,649	463,209
営業外収益		
受取利息	4,981	5,303
受取配当金	608	456
還付加算金	-	1,610
特許実施許諾料	265	679
雑収入	1,184	1,728
営業外収益合計	7,038	9,778
営業外費用		
支払利息	8,844	10,414
為替差損	43,694	49,458
売上割引	789	318
雑損失	14	393
営業外費用合計	53,342	60,584
経常利益	397,346	412,403
特別利益		
受取和解金	87,240	-
特別利益合計	87,240	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,500
特別損失合計	-	5,500
税引前当期純利益	484,586	406,903
法人税、住民税及び事業税	148,553	174,857
法人税等調整額	31,649	15,580
法人税等合計	180,203	159,277
当期純利益	304,382	247,626

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,540,183	82.0	2,294,794	85.6
労務費		177,648	9.5	195,629	7.3
経費		160,578	8.5	191,498	7.1
当期総製造費用		1,878,410	100.0	2,681,923	100.0
期首仕掛品たな卸高		564,779		246,074	
他勘定受入高		378	-		
合計		2,443,568		2,927,997	
期末仕掛品たな卸高	2	246,074		472,801	
他勘定振替高		29,310		66,144	
当期製品製造原価		2,168,183		2,389,051	

(注)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)																								
<p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>116,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>18,023</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>2,891千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>25,961</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>457</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,310</td> </tr> </table>	外注加工費	116,940千円	減価償却費	18,023	固定資産振替高	2,891千円	研究開発費	25,961	その他	457	計	29,310	<p>当社の原価計算は、「原価計算基準」に準拠し、要素別、部門別に月別計算を行い、製品別計算では、個別原価計算法によって毎月次実際原価を計算しております。</p> <p>1 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>149,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>17,257</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>39,862千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>26,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,144</td> </tr> </table>	外注加工費	149,323千円	減価償却費	17,257	固定資産振替高	39,862千円	研究開発費	26,281	その他	-	計	66,144
外注加工費	116,940千円																								
減価償却費	18,023																								
固定資産振替高	2,891千円																								
研究開発費	25,961																								
その他	457																								
計	29,310																								
外注加工費	149,323千円																								
減価償却費	17,257																								
固定資産振替高	39,862千円																								
研究開発費	26,281																								
その他	-																								
計	66,144																								

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,213,787	1,213,787
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,213,787	1,213,787
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,629,587	1,629,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,629,587	1,629,587
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,629,587	1,629,587
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,629,587	1,629,587
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	59,500	59,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	59,500	59,500
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,057,000	2,457,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	150,000
当期変動額合計	400,000	150,000
当期末残高	2,457,000	2,607,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	810,277	626,681
当期変動額		
剰余金の配当	87,978	87,968
別途積立金の積立	400,000	150,000
当期純利益	304,382	247,626
当期変動額合計	183,595	9,657
当期末残高	626,681	636,339
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,926,777	3,143,181
当期変動額		
剰余金の配当	87,978	87,968
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	304,382	247,626
当期変動額合計	216,404	159,657
当期末残高	3,143,181	3,302,839

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	5,661	6,102
当期変動額		
自己株式の取得	441	1,500
当期変動額合計	441	1,500
当期末残高	6,102	7,603
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,764,490	5,980,453
当期変動額		
剰余金の配当	87,978	87,968
当期純利益	304,382	247,626
自己株式の取得	441	1,500
当期変動額合計	215,963	158,156
当期末残高	5,980,453	6,138,610
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,945	2,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,656	2,387
当期変動額合計	7,656	2,387
当期末残高	2,289	98
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,945	2,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,656	2,387
当期変動額合計	7,656	2,387
当期末残高	2,289	98
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,774,436	5,982,743
当期変動額		
剰余金の配当	87,978	87,968
当期純利益	304,382	247,626
自己株式の取得	441	1,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,656	2,387
当期変動額合計	208,307	155,768
当期末残高	5,982,743	6,138,512

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	484,586	406,903
減価償却費	101,141	81,316
投資有価証券評価損益 (は益)	-	5,500
受取利息及び受取配当金	5,589	5,759
支払利息	8,844	10,414
為替差損益 (は益)	42,833	47,962
受取和解金	87,240	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,400	3,700
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	20,800	2,100
製品保証引当金の増減額 (は減少)	7,700	2,900
退職給付引当金の増減額 (は減少)	18,357	24,791
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,977	11,745
売上債権の増減額 (は増加)	364,486	124,152
たな卸資産の増減額 (は増加)	307,850	238,613
仕入債務の増減額 (は減少)	160,556	251,937
未払費用の増減額 (は減少)	2,442	3,147
前受金の増減額 (は減少)	89,681	117
預り金の増減額 (は減少)	5,696	3,788
その他	8,589	30,068
小計	958,559	451,694
利息及び配当金の受取額	5,589	4,772
利息の支払額	9,142	10,345
和解金の受取額	87,240	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	474,213	27,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,032	418,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2,770,377	2,676,948
定期預金の払戻による収入	2,257,607	2,663,188
投資有価証券の取得による支出	3,671	3,706
関係会社株式の取得による支出	20,080	-
有形固定資産の取得による支出	52,880	225,695
無形固定資産の取得による支出	12,499	4,615
その他	389	479
投資活動によるキャッシュ・フロー	601,512	247,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (は減少)	150,000	-
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	4,500	23,331
自己株式の取得による支出	441	1,500
配当金の支払額	87,978	87,968
その他	573	2,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,507	85,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,386	44,140
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	15,359	212,151
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,215	1,437,856
現金及び現金同等物の期末残高	1,437,856	1,650,007



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。ただし、建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 ..... 4年～50年</p> <p>機械及び装置 ..... 4年～20年</p> <p>工具、器具及び備品 ..... 4年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3年~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 製品の保証期間に基づく無償の補償支払に備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
	(損益計算書) 前期において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、金額の重要性が増したため、当期では区分掲記することとしました。 なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれる「還付加算金」は76千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 7月31日)	当事業年度 (平成22年 7月31日)
1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 247,003千円 土地 2,343,424 計 2,590,427 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円	1. 担保に供している資産及びこれらに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 232,242千円 土地 2,343,424 計 2,575,666 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定の長期借入金 39,996 長期借入金 136,673 計 676,669
2. 国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。 機械及び装置 22,245千円	2. 同左

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
1. 研究開発費の総額 177,190千円	1. 研究開発費の総額 173,726千円
2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は28%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は72%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
旅費交通費 87,028千円	旅費交通費 82,281千円
製品保証引当金繰入額 9,462	製品保証引当金繰入額 3,700
役員報酬 65,644	役員報酬 71,178
給料手当 479,984	給料手当 470,667
賞与引当金繰入額 12,525	賞与引当金繰入額 15,096
役員賞与引当金繰入額 4,200	役員賞与引当金繰入額 6,300
法定福利費及び福利厚生費 113,946	法定福利費及び福利厚生費 113,930
退職給付費用 18,410	退職給付費用 20,322
役員退職慰労引当金繰入額 12,086	役員退職慰労引当金繰入額 11,745
賃借料 73,467	賃借料 71,459
研究開発費 177,190	研究開発費 173,726
減価償却費 22,852	減価償却費 20,283
租税公課 36,347	貸倒引当金繰入額 11
	租税公課 37,569

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,869,068	-	-	5,869,068
合計	5,869,068	-	-	5,869,068
自己株式				
普通株式	3,860	614	-	4,474
合計	3,860	614	-	4,474

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加614株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (2) 配当金支払額

平成20年10月24日開催の第29期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,978千円  
(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭  
(ハ) 基準日 平成20年7月31日  
(ニ) 効力発生日 平成20年10月27日

## (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成21年10月23日開催の第30期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,968千円  
(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭  
(ハ) 配当の原資 利益剰余金  
(ニ) 基準日 平成21年7月31日  
(ホ) 効力発生日 平成21年10月26日

当事業年度（自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日）

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,869,068	-	-	5,869,068
合計	5,869,068	-	-	5,869,068
自己株式				
普通株式	4,474	787	-	5,261
合計	4,474	787	-	5,261

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加787株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 配当金支払額

平成21年10月23日開催の第30期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,968千円  
(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭  
(ハ) 基準日 平成21年 7月31日  
(ニ) 効力発生日 平成21年10月26日

(3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年10月22日開催の第31期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額 87,957千円  
(ロ) 1株当たりの配当金額 15円00銭  
(ハ) 配当の原資 利益剰余金  
(ニ) 基準日 平成22年 7月31日  
(ホ) 効力発生日 平成22年10月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年 7月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年 7月31日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 3,134,868	現金及び預金勘定 3,368,357
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,697,011	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,718,350
現金及び現金同等物 1,437,856	現金及び現金同等物 1,650,007

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)																		
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>工具、器具及び備品であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>当期末残高はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>当期末残高はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,211</td> </tr> </table>	支払リース料	1,183千円	減価償却費相当額	1,135	支払利息相当額	6	1年内	982千円	1年超	1,228	合計	2,211	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>工具、器具及び備品並びにソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">982千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,228</td> </tr> </table>	1年内	982千円	1年超	245	合計	1,228
支払リース料	1,183千円																		
減価償却費相当額	1,135																		
支払利息相当額	6																		
1年内	982千円																		
1年超	1,228																		
合計	2,211																		
1年内	982千円																		
1年超	245																		
合計	1,228																		

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、半導体等電子部品製造装置の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容、そのリスク及び金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとに期日管理及び残高管理を実施しております。また、当社の海外取引の大部分は現状アジア向けで日本円建となっておりますが、欧米向けは米国ドル建であり、米国ドル建の営業債権は為替の変動リスクに晒されているため、為替予約等を活用して変動リスクを極小化できるよう常に為替動向を注視しております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債権及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金(短期)及び設備投資(長期)に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後4年5ヶ月で、長期借入金は固定金利であります。

これらは、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次での資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年7月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,368,357	3,368,357	-
(2) 受取手形	70,666	70,666	-
(3) 売掛金	1,062,002	1,062,002	-
(4) 投資有価証券	20,609	20,609	-
資産計	4,521,636	4,521,636	-
(1) 買掛金	634,505	634,505	-
(2) 短期借入金	800,000	800,000	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	176,669	177,285	616
(4) 未払金	60,521	60,521	-
負債計	1,671,696	1,672,312	616

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,000
関係会社株式	20,080

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、注記対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,368,357	-	-	-
受取手形	70,666	-	-	-
売掛金	1,062,002	-	-	-
合計	4,501,026	-	-	-

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年7月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,068	20,921	3,853
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,068	20,921	3,853
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		17,068	20,921	3,853

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	6,500

当事業年度(平成22年7月31日現在)

1. 子会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,240	5,100	1,140
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,240	5,100	1,140
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,369	15,674	1,305
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,369	15,674	1,305
合計		20,609	20,774	165

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について5,500千円(投資有価証券5,500千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
1. 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
2. 取引に対する取組み方針、利用目的	当社のデリバティブ取引は、いずれも実需に基づくものであり、将来の為替変動リスク回避のためのヘッジ目的にのみ利用しております。
3. 取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、対象取引の市場価格の変動によるリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行によるリスク(信用リスク)があります。 当社の行っているデリバティブ取引は、将来の為替変動による市場リスクがあるものの、これらの取引は実需の範囲内で行っております。 また、これら取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、取引先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと認識しております。
4. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門(経理部)が決裁担当者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成21年7月31日現在の取引残高はありません。

当事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当社は、為替予約取引を行っておりますが、平成22年7月31日現在の取引残高はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年7月31日)	当事業年度 (平成22年7月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	175,767	200,559
(2) 退職給付引当金(千円)	175,767	200,559

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	当事業年度 (自平成21年8月1日 至平成22年7月31日)
退職給付費用(千円)	23,998	26,155
勤務費用(千円)	23,998	26,155

(注) 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等について記載しておりません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年7月31日)		当事業年度 (平成22年7月31日)	
	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金	6,776千円	未払事業税	8,929千円
	製品保証引当金	6,736	賞与引当金	8,278
	退職給付引当金	71,326	製品保証引当金	5,559
	役員退職慰労引当金	115,328	退職給付引当金	81,386
	試作品費	13,435	役員退職慰労引当金	120,094
	その他	3,873	試作品費	4,808
	繰延税金資産計	217,477	その他	4,067
	繰延税金負債		繰延税金資産計	233,124
	其他有価証券評価差 額金	1,563	繰延税金負債	
	繰延税金負債計	1,563	繰延税金負債計	-
	繰延税金資産の純額	215,913	繰延税金資産の純額	233,124
2. 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳	法定実効税率	40.58%	法定実効税率	40.58%
	(調整)		(調整)	
	住民税等均等割額	1.27	住民税等均等割額	1.52
	交際費等永久差異	0.85	交際費等永久差異	0.84
	試験研究費等税額特別 控除	4.83	試験研究費等税額特別 控除	4.47
	その他	0.68	その他	0.67
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	37.19	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.14

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当事業年度(自平成21年8月1日至平成22年7月31日)  
該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1株当たり純資産額	1,020円14銭	1,046円84銭
1株当たり当期純利益金額	51円89銭	42円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	当事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	304,382	247,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,382	247,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,864	5,864

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,470	3,633
		(株)T&Dホールディングス	800	1,514
		(株)村田製作所	2,157.022	9,221
		(株)アドテックプラズマテクノロジー	60	6,240
		京都試作センター(株)	20	1,000
		小計	11,507.022	21,609

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	844,487	-	-	844,487	442,156	32,439	402,330
構築物	23,328	1,986	-	25,314	18,773	1,171	6,541
機械及び装置	373,259	316	-	373,575	351,170	27,091	22,404
車両運搬具	39,794	6,672	4,239	42,228	31,286	3,709	10,942
工具、器具及び備品	147,561	8,156	6,132	149,586	133,683	8,780	15,902
土地	2,343,424	187,411	-	2,530,836	-	-	2,530,836
リース資産	3,441	7,793	-	11,235	2,072	1,498	9,162
建設仮勘定	12,650	39,862	12,650	39,862	-	-	39,862
有形固定資産計	3,787,948	252,199	23,021	4,017,126	979,142	74,691	3,037,983
無形固定資産							
特許権	29,150	-	-	29,150	18,042	4,581	11,107
電話加入権	2,962	-	-	2,962	-	-	2,962
ソフトウェア	5,362	4,615	-	9,978	5,125	1,082	4,853
水道施設利用権	4,200	-	-	4,200	680	281	3,519
リース資産	-	5,106	-	5,106	680	680	4,425
無形固定資産計	41,675	9,722	-	51,397	24,528	6,625	26,868
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額、減少額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 土地の増加内容

本社隣接土地の取得 187,411千円

2. 建設仮勘定の増加内容

デモ実験用エッチング装置1台の取得 35,256千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	800,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	39,996	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	573	3,153	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	136,673	1.5	平成23年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,294	10,434	-	平成23年～ 平成26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	802,868	990,257	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内(千 円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	39,996	39,996	39,996	16,685
リース債務	3,153	3,153	3,153	974

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100	112	-	100	112
賞与引当金	16,700	20,400	16,700	-	20,400
役員賞与引当金	4,200	6,300	4,200	-	6,300
製品保証引当金	16,600	3,700	6,600	-	13,700
役員退職慰労引当金	284,200	11,745	-	-	295,945

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	449
預金の種類	
当座預金	1,041,955
普通預金	70,128
定期預金	1,688,084
外貨預金	567,739
小計	3,367,907
合計	3,368,357

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーカロ(株)	50,504
Synaptics Inc.(中国)	6,719
浜松ホトニクス(株)	5,029
MIT Lincoln Labo(米国)	3,641
コニカミノルタIJ(株)	1,103
その他	3,668
合計	70,666

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年8月	13,165
9月	2,634
11月	53,967
12月	900
合計	70,666



売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HUGA OPTOTECH INC.(台湾)	226,500
Tekcore Co.Ltd(台湾)	185,830
パイオニア(株)	104,790
ローム(株)	104,580
技術研究組合 超先端電子技術開発機構	67,200
その他	373,102
合計	1,062,002

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
989,875	4,401,226	4,329,099	1,062,002	80.3	85.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
洗浄装置	4,772
その他	1,912
合計	6,685

仕掛品

品名	金額(千円)
CVD装置	129,124
エッチング装置	302,296
洗浄装置	35,679
その他	5,701
合計	472,801

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
電気部品	10,806
非金属(セラミック)	7,992
真空部品	7,186
加熱・冷却部品	6,901
その他	36,163
合計	69,050

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)巴商会	79,945
(株)大阪真空機器製作所	38,339
(株)京三製作所	33,726
新光電気工業(株)	26,096
VAT(株)	24,092
その他	432,304
合計	634,505

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日	第2四半期 自平成21年11月1日 至平成22年1月31日	第3四半期 自平成22年2月1日 至平成22年4月30日	第4四半期 自平成22年5月1日 至平成22年7月31日
売上高(千円)	653,013	1,241,248	1,496,664	886,885
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額( ) (千円)	78,742	206,205	334,185	54,745
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (千円)	47,332	123,950	200,879	29,871
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額( ) (円)	8.07	21.13	34.25	5.09

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	10月中
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日）平成21年10月23日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年10月23日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）平成21年12月11日近畿財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日）平成22年3月12日近畿財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）平成22年6月10日近畿財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月23日

サムコ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米林 彰 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムコ株式会社の平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サムコ株式会社の平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サムコ株式会社が平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年10月22日

サムコ株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中嶋 歩 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今井 康好 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムコ株式会社の平成21年8月1日から平成22年7月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムコ株式会社の平成22年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サムコ株式会社の平成22年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、サムコ株式会社が平成22年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。